

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		一般小売店〔土産〕（経営者）	・一昨年比で124.7%と売上が伸びていることから、景気は緩やかに回復している。
		スーパー（店長）	・半径1キロ以内にあった競合店が閉店したことに加えて、4月後半からのリニューアルを予定していることから、今後については一層の売上増加が見込める。
		商店街（代表者）	・今後については、雪解けが進み、春の兆しが見られるようになること、新年度を迎えて生活環境が変化することなどで、客が外出する機会が増えるため、来客数も増えることになる。
		商店街（代表者）	・最近ではゴールデンウィーク期間中に地域外に出かける地域住民が減少傾向にあり、地域内での飲食などにお金をかける客が目立つようになってきている。また、食事帰りについて買いをする客も増えていることから、景気はやや良くなる。道内観光客も徐々に増加し始める時期であるため、交通、宿泊、飲食、お土産関連の店舗の売上はアップすることになる。ただ、外国人観光客による買物は余り期待できない。
		商店街（代表者）	・春を迎えて、青果物の動きが活発になることが見込まれる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・2月は1日当たりの売上が最近1年間の中で最も少なかったが、最近の傾向から、今後の売上は回復することになる。
		百貨店（売場主任）	・新元号のスタートや消費税増税前の駆け込み需要などにより、9月までは客の動きが良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・2月中旬からの気温上昇により、雪解けが急速に進んでおり、春の到来が早まることへの期待から春物衣料を始めとしたファッション関連の動きが活発になることが見込める。このため、3月以降の景気はプラス傾向が続くことになる。
		百貨店（営業販促担当）	・衣料品の回復傾向がみられたことから、全体の数値が安定してくることが期待できる。また、新元号に伴うムードの改善、10連休などもプラス要因となり、今後の景気はやや良くなる。
		スーパー（店長）	・4月下旬からの10連休があることで、3月から様々な需要が生じることが見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・10月の消費税増税を前にした駆け込み需要が生じることになるため、今後の景気はやや良くなる。
		家電量販店（経営者）	・今後については、春夏商材の売上が見込めるため、景気はやや良くなる。
		乗用車販売店（経営者）	・依然として新型車を中心とした新車販売が好調なことから、この傾向は当面続く。
		乗用車販売店（経営者）	・メーカー各社が新型車の発売を予定していることで、相乗効果が見込め、今後の受注量の増加に期待が持てる。
		乗用車販売店（従業員）	・10月の消費税増税の影響もあり、今後の景気はやや良くなる。
		高級レストラン（経営者）	・例年、2月の景気が最も悪い傾向にあるため、2～3か月後の景気はやや良くなる。3～4月にかけて段々と暖かくなること、観光客が増加することなどから、今後については、全体的に景気が上向くことになる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・今後については外国人観光客の回復が見込める。5月のゴールデンウィークの日並みの良さ、市内施設でのイベントもプラス要因となる。	
	旅行代理店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要を期待している。大型スポーツイベントに対する期待も高まっている。	
	通信会社（企画担当）	・格安通信会社への流出が収まりつつあることから、今後の通信サービスや関連サービスにおける新規客の獲得が期待できる。	
	観光名所（従業員）	・当地では、4月以降、前年を上回る客船の寄港が予定されていることから、今後の観光需要の高まりが期待できる。雪解けが早そうなのもプラスである。	

観光名所（職員）	・外国人観光客の動向を注視する必要があるが、北海道胆振東部地震の影響からようやく脱却できた雰囲気があることから、今後の景気はやや良くなる。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・春を迎えて輸送量が増加することが見込まれる。さらに、今年は10連休があることから、一層の旅行者の増加が期待できる。
住宅販売会社（経営者）	・住宅における駆け込み需要は発生していないが、自動車や個人消費などにおける駆け込み需要がこれから徐々に出てくることが期待できる。
商店街（代表者）	・外国人観光客は順調に推移しているが、今年に入り消費動向に変化がみられ始めている。このため、今後の消費拡大には苦労しそうだ。
一般小売店〔土産〕（経営者）	・北海道ふっこう割が3月末で終わること、夏の観光シーズンの始まる直前であることから、今後は外国人観光客、国内客共に若干減少することになる。北海道ふっこう割が終わった後に国内客の動向が上向くかどうかは鍵となってくる。
百貨店（役員）	・消費税増税前の動向や新元号が景気に与える影響が読めない状況にあるため、今後の景気が良いのか、悪くなるのか、どちらともいえない。
スーパー（店長）	・今後は、季節的に必需品の購入や目的買いが多くなる時期だが、高品質高価格商材と中品質低価格商材の二極化の動きが一層強まることになる。
スーパー（店長）	・景気が良い方向又は悪い方向のどちらかに変動するような要因が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（企画担当）	・年初来続く売上の動きの鈍さは、来客数の減少が大きく影響しており、顧客の来店頻度が少なくなっていることがうかがえる。背景には北海道胆振東部地震後の買い控えがあり、今年10月の消費税増税に向けて慎重な消費者の心理状況が早くも表れているとみられる。
スーパー（役員）	・天候要因で地域内の移動が困難になっている状況もあり、4月上旬までは厳しい状況が続く。さらに、高齢化や所得の減少といった要因に加えて、それらを背景とした同業種、異業種との価格競争は今後も続くことになるため、今よりも景気は良くなることは考えづらい。
スーパー（役員）	・2月21日の胆振地方の地震の影響で、水、カップ麺、無菌米飯などがよく売れたが、一過性のものであり、景気は今後も変わらない。
コンビニ（店長）	・景気が良くなるような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
家電量販店（店員）	・4Kチューナー内蔵テレビ、レコーダーなどの商材に動きが出てくることを期待している。
乗用車販売店（従業員）	・春先需要もあり、3～5月は需要が伸びることになる。タイヤ交換での来店も増える時期であるため、それが商売につながるになれば、全体的な流れが良くなる。
乗用車販売店（従業員）	・消費税増税対策の内容が今一つ分かりづらく、客や社員もどうして良いのか分からない状況にあるため、今後も景気は変わらない。具体的な内容がはっきりしない限り、変化は生じない。
自動車備品販売店（店長）	・中小企業にとって働き方改革の動きは大きな問題点を含んでおり、賃上げの施策も一部の企業にとどまることが見込まれるため、今後も景気は変わらない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・健康産業はこれまで安定的に推移していたが、最近では天候要因や高齢化による影響が避けられなくなってきている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品価格が緩やかな上昇傾向にあることから、今後の景気は変わらない。
高級レストラン（スタッフ）	・今後も景気は変わらない。北海道ふっこう割の終了後、国内観光客、外国人観光客の動きがどうなるかがはっきりとしないため、予測を立てにくい状況にある。また、3～5月は閑散期であるため、ゴールデンウィークが長期化すると、それ以外の平日が落ち込むとみられる。さらに、今年は統一地方選挙があるため、高級飲食店では選挙活動の影響で売上がやや落ち込むことも見込まれる。

	旅行代理店（従業員）	・例年よりも降雪量が少ないため、農作物の生育状況に影響が生じることが懸念される。
	旅行代理店（従業員）	・先行きの景気が上向きような変化が見込めないため、今後も景気は変わらない。
	タクシー運転手	・特筆するようなイベントもないため、今後の消費動向は余り変わらないまま推移する。
	タクシー運転手	・景気回復の兆しが見当たらないため、今後も期待できない。
	美容室（経営者）	・2月は天候不順や地震に景気が左右されることもなかったため、今後も安定した来客数、売上が継続する。
	住宅販売会社（経営者）	・今後の消費税増税が消費者個々の生活にどのような影響を与えるのかがよく分からない状況であるため、分譲マンション市場において大きな駆け込み需要が発生することは考え難い。静観している客がとても多い。
	商店街（代表者）	・現状から、消費税増税が確定することになれば、景気が一時的に良くなったとしても、その後の景気は悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・周辺の人口流出が止まらないため、今後の景気はやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・3月以降に予定されている商品の値上げで、アイス、乳製品、カップ麺などの売上貢献度の高い商品群が対象となっており、売上への影響が生じる可能性が高いことから、今後の景気はやや悪くなる。
	衣料品専門店（店長）	・フレッシュアーズの動きが悪いことに加えて、新作スーツの稼働も悪いことから、全体的に購買意欲が低下してきている。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・理由は分からないが、客足が悪く、ここ数か月販売量が減少傾向にある。このため、今後の景気はやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・管内人口の減少に伴い、労働者人口が減少しており、結果的に世帯収入も落ち込んでいる。消費動向に陰りがみられつつあるため、今後の景気はやや悪くなる。
	観光型ホテル（経営者）	・北海道ふっこう割が終了するため、今後の来客数についてはかなりの減少が見込まれる。実際に自社の先行状況、大手エージェンと共に集客状況が良くない。
	旅行代理店（従業員）	・3月上旬で冬季観光が終わるとゴールデンウィークまで閑散期となる。特に今年は統一地方選挙があることから、4月は観光客、ビジネス客共に例年よりも動きが悪くなることが見込まれる。10連休以降の需要拡大を期待している。
	タクシー運転手	・乗務員不足は解消される見通しがないため、今後もタクシーの稼働率が落ち込み、売上の増加が見込めない状況にある。また、例年、雪解けとともにタクシー利用が減ってくるため、これから春に向けて会社の売上は減収が続くことになる。
	タクシー運転手	・事前予約や問合せが減少しているため、この先の景気はやや悪くなる。
	タクシー運転手	・統一地方選挙があるため、夜の会合などが減少するとみられる。
	美容室（経営者）	・消費税増税に関連して、中小企業に対するケアが全くみられないため、今後については不安しかない。
	× コンビニ（エリア担当）	・積雪量が例年の半分以下となっているため、除雪の動きが全くみられず、関係者の賃金などが減っているとみられる。そのため、今後の売上は一層悪くなる。
	× タクシー運転手	・タクシー業界にとっては、消費税増税前の駆け込み需要やポイント還元などの消費税増税対策なども関係ないため、売上は減少する一方となる。
企業 動向 関連  (北海道)	-	-
	食料品製造業（従業員）	・5月のゴールデンウィークが10連休となったことで、それにあわせてスーパーでの販促が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	建設業（経営者）	・今後については公共工事の受注が積み上がってくることになる。建築工事もこれから受注が積み上がるため、景気はやや良くなる。

	建設業（従業員）	・合併特例債を原資とする地方自治体公共工事のうち、複数年にわたる大型工事が期限内しゅん工を目指して数多く発注されることが見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	建設業（役員）	・公共土木工事では、補正予算分や新年度分の入札が続き、新規受注につながっている。次年度繰越の民間建築工事もあることから、次年度前半はフル稼働状態が見込まれる。
	輸送業（支店長）	・夏頃までは安定した受注量で推移することが見込まれる。
	輸送業（営業担当）	・年明け以降、砂糖などの農作物製品の港頭倉庫への入庫が増えており、今後の本州向け輸送量の増加が期待できる。
	通信業（営業担当）	・10連休による景気への刺激や慶事による気持ち的な盛り上がりなどを背景として、今後の景況感は一時的にやや上向くことになる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・災害復興、社会インフラ整備、北海道新幹線延伸、都市部民間建築工事などで相応の需要が見込まれる。
	食料品製造業（従業員）	・売上が増加するような案件もないため、前年とほぼ同じか、少し悪い状況で推移することになる。
	家具製造業（経営者）	・米国の動向、北朝鮮問題、英国のEU離脱問題などが世界を不安定にしている。直接の影響はないにしろ消費マインドを上向かせるような材料に乏しく、しばらくは景気の低迷が続く。
	金融業（従業員）	・個人消費は底堅く推移している。今後、公共投資の増加も見込まれるが、北海道ふっこう割の効果が薄れる中で、2月に再度発生した地震の影響が道内景気を下押しする懸念がある。再度の地震が重荷となり、道内景気は横ばいで推移となる。
	司法書士	・全体的には急激な景気回復は見込めない。これから春夏に向かってどのような体制が整えられていくか次第の面がある。
	コピーサービス業（従業員）	・従業員への利益還元の状態が続いていることから、景気が上向くことまでは期待できない。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・建設関係の投資は、プラスとマイナスの要因があるため、前年並みの状況が続く。また、外国人観光客の影響なのか、国内客の影響なのかは分からないが、冬の恒例イベント前後のホテルの宿泊単価が前年を下回っていることから、前年ほどの観光需要が生じていないことがうかがえる。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・今後も需要と供給のバランスは現状と変わらないまま推移するとみられるが、法令などの改正により商材の扱いが変わったことでの特需が見込まれる。
	司法書士	・依然として景気回復感がない。10月の消費税増税を控えての駆け込み需要もさほどみられないことから、経済も停滞気味であり、景気が良くなるような雰囲気がない。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・4月になってみないと何ともいえないが、例年よりも新年度に向けての案件が少ないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・災害復興需要が落ち着いたことで、今後については特に建設業における受注量の減少が見込まれる。それに伴い設備投資意欲も減少していることから、今後の景気はやや悪くなる。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		-
	求人情報誌製作会社（編集者）	・東南アジアからの直行便が増加しているため、外国人観光客対応のための求人が、今後ますます増加することになる。
	人材派遣会社（社員）	・春商戦、新年度を控えていることもあり、求人意欲の衰えはみられない。しかしながら、転職市場においてスキルの高い人材が減少しているため、マッチングに苦戦している。また、複数の内定を得ている求職者が多く、内定が出ても別の内定を受けた企業と比較した上で転職先を決める傾向にある。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・業種、職種を問わず企業の求人意欲は高いものの、景況感の改善よりもむしろ人材不足の影響が先行している。

	求人情報誌製作会社（編集者）	・季節的な要因から、欠員補的な求人が増えることになるが、設備投資や事業拡大による増員を伴う募集は限定的とみられる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地における求人広告業界では、主要産業である観光業、農業、建設業が本格的な採用活動を始める3～5月が年間で最も掲載件数、申込件数の多いタイミングである。ただ、近年は当地にゆかりのないWeb求人サイトの新規参入が相次いでおり、当社への受注が減少している。新規参入組は無理に受注しようとするため、値崩れ、広告内容の低下といったマイナスの影響もみられる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・前年の北海道胆振東部地震により北海道ふっこう割が始まったことで、観光業界などの客足は好調のようだが、北海道ふっこう割が3月で終了するため、今後の旅行者などの減少が懸念される。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は前年を下回ったものの、月間有効求職者が減少傾向にあるため、しばらくは求人倍率が前年を上回る状況が続く。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が1年3か月連続で前年を上回っており、業種全体にわたって人手不足の状況にある。
	職業安定所（職員）	・景況感が変化するような雇用面での動きがみられないため、今後も変わらないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・有効求人数が減少し、有効求職者数が前年並みであったことから、有効求人倍率は前年を下回ったが、7か月連続で1倍を超えている。
	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用担当者の動きや学生の就職活動について、例年と大きな差異がないため、今後も景気は変わらない。
	*	*
x	-	-